

2012年3月期第2四半期 決算報告 個人投資家の皆さまへ

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

第一生命保険株式会社

証券コード: 8750

2012年3月期第2四半期 決算のポイント

- 第一生命(以下、「当社」)・第一フロンティア生命のいずれも新契約年換算保険料は前年同期比でプラス成長を達成しました。また、オーストラリアやベトナムの海外連結子会社でも、保険の販売は高水準の伸びとなりました。
- 金融資本市場が大幅に調整した影響を受け、当社において有価証券評価損851億円を計上しました。また、第一フロンティア生命では変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入額が高水準となりました。
- 国内株式の残高削減、超長期国債の積み増し策を進めた結果、ソルベンシー・マージン比率は厳しくなった新基準において改善し、有価証券含み益も拡大しました。
- 生命保険会社の企業価値を示す2011年9月末のエンベディッド・バリューは第一生命グループで2兆2,355億円と、2011年3月末に比べ2,047億円減少しました。

(1) 経常収益

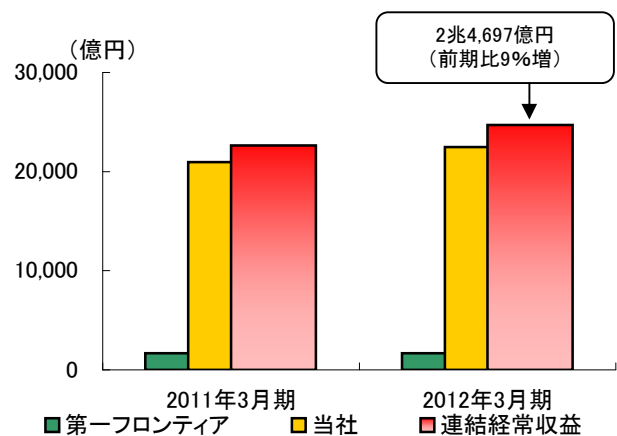
連結経常収益は2兆4,697億円(前年同期比9%増)となりました。

保険料等収入は、当社及び第一フロンティア生命(以下、「第一フロンティア」)において新商品の投入効果がプラス寄与したことに加え、今年度から連結子会社となったオーストラリアTAL社^(注)の保険料収入も貢献し、高い伸びとなりました。

(注)オーストラリアTAL社とは？

2011年5月、当社の関連会社だったタワー社(TOWER Australia Limited)を完全子会社化し、4月1日より連結業績に取り込んでいます。タワー社は2011年6月に社名変更を行い、TAL社(TAL Limited)となりました。

経常収益上半期実績



(2) 経常利益・純利益

連結経常利益は604億円(前年同期比40%減)、連結中間純利益は123億円(前年同期比58%減)となりました。

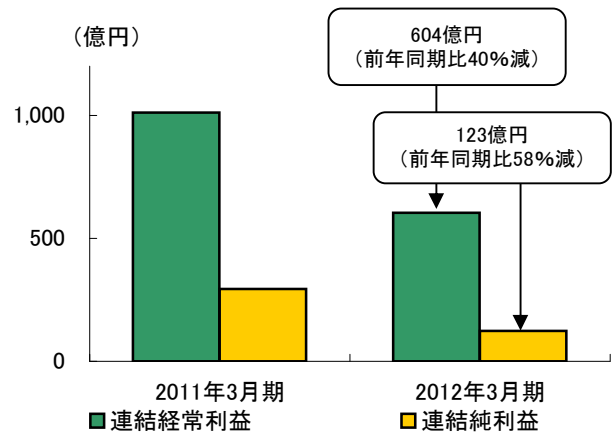
保有有価証券に係る評価損^(注)を上半期で851億円計上したことが影響し、前年同期より減少しました。

(注)有価証券の評価損とは？

保有している有価証券の時価が著しく下落した場合に、簿価を時価まで減額させる会計処理にともない計上する損失のこと。より具体的には、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、簿価と時価の差額が、当期の損失として損益計算書に計上されます。

なお、有価証券などの含み損益の状況については、以下(5)をご参照ください。

経常利益・純利益上半期実績



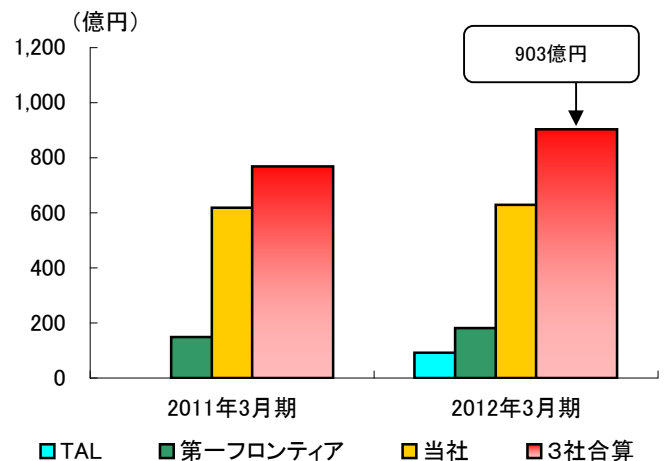
(3) 新契約の状況

新契約を1年あたりの保険料に換算した年換算保険料は、当社(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア、TALの3社合算ベースで、903億円となりました。

当社では、医療保険の新商品「メディカルエール」の販売好調などから、新契約年換算保険料は629億円(前年同期比1.6%増)となりました。

一方、第一フロンティアの新契約年換算保険料は、外貨建定額年金の販売が好調なため、前年同期比で21.2%増加しました。

新契約年換算保険料

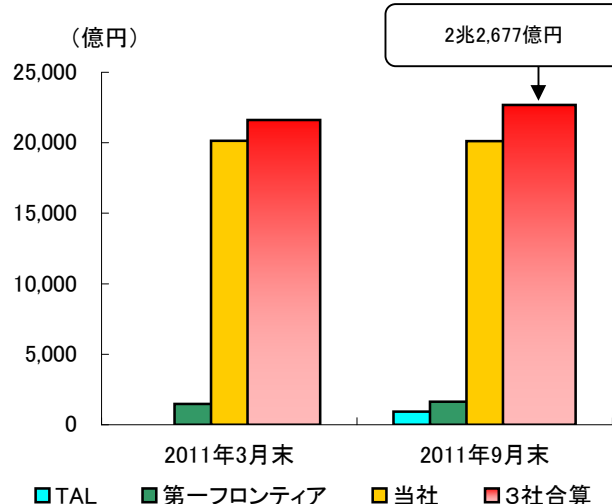


(4) 保有契約の状況

保有契約を1年あたりの保険料に換算した年換算保険料は、当社(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア、TALの3社合算ベースで、2兆2,677億円となりました。

このうち、医療保険を中心とする第三分野の年換算保険料は5,118億円(前期末比1.0%増)となり、保有契約全体の年換算保険料の伸びを後押ししました。

保有契約年換算保険料



(5) 含み損益

当社の一般勘定資産の含み損益(2011年9月末)は、株価下落及び円高等により国内株式及び外国証券の含み損益が悪化した一方、金利低下に伴う債券価格上昇により国内債券の含み益が増加したため、8,495億円(前期末比2,103億円増)となりました。

含み損益(当社、一般勘定)

	2011年 3月末	2011年 9月末	増減
有価証券	6,141	8,367	+2,226
うち国内債券	3,838	8,143	+4,304
うち国内株式	3,056	1,072	△1,984
うち外国証券	△ 804	△ 885	△ 80
不動産	205	107	△ 97
その他共計	6,392	8,495	+2,103

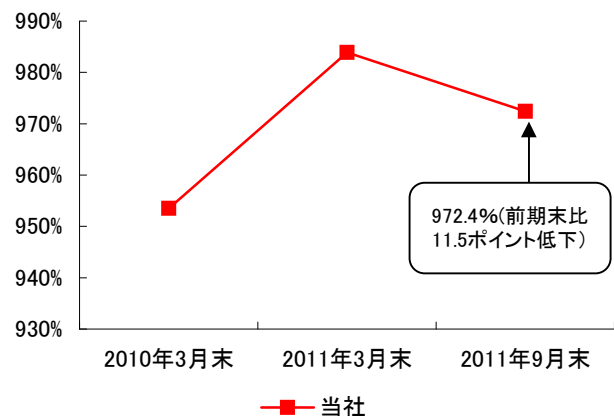
(億円)

(6) ソルベンシー・マージン比率(注)

当社のソルベンシー・マージン比率(2011年9月末)は、オーストラリアのTAL社の子会社化に伴うリスク増加を受け、972.4%(前期末比11.5ポイント低下)となりました。

なお、今期末より導入される新基準に基づくソルベンシー・マージン比率は、国内株式の圧縮、内部留保の積み増しが進んだ結果、559.9%となり、前年度末の547.7%と比べて上昇しました。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(注)ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

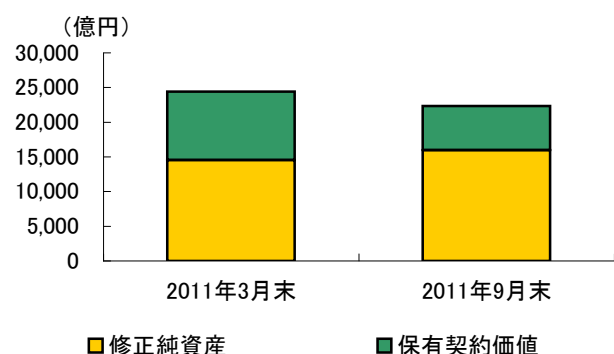
同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

(7) エンベディッド・バリュー(EV)(注)

当社グループのEV(2011年9月末)は、前期末に比べ2,047億円減少し、2兆2,355億円となりました。

前期末比でEVが減少した主な要因は、修正純資産が有価証券含み益の増加を受けて前期末に比べ1,416億円増加した一方、保有契約価値が長期金利低下により3,464億円減少したことです。

エンベディッド・バリュー(EV)



(注)エンベディッド・バリュー(EV)とは？

当社グループは市場における当社の企業価値を測る指標として、EVを開示し、その向上に努めています。

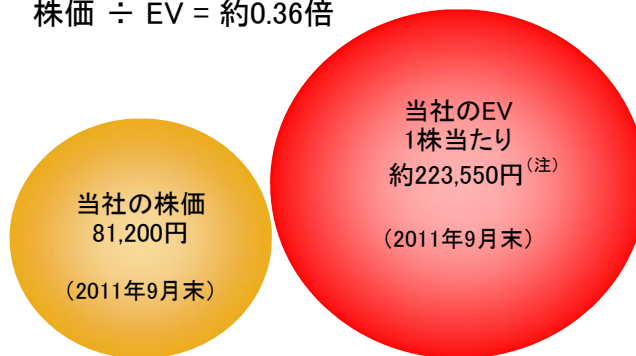
現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にともなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができますと考えられています。

(8) 株価EV倍率

株価をEVで割って求めた株価EV倍率(2011年9月末)は、約0.36倍となりました。

株価EV倍率(2011年9月末)

株価 ÷ EV = 約0.36倍



(注) 当社の1株当たりEVは、当社グループのEV2兆2,355億円(2011年9月末)を、当社の発行済株式数1,000万株で除して算出したものです。

(9) 業績予想

当期純利益の進捗率は低水準ですが、下半期も当社グループ各社の営業業績は堅調に推移すると予想されること、資産運用収支も改善が予想されること等を考慮し、業績予想は期初予想を据え置くこととしています。

なお、期初予想においては、経常収益は4兆3,340億円(前期比2,375億円減)、経常利益は1,680億円(前期比868億円増)、当期純利益は370億円(前期比178億円増)を見込んでいます。

※1株当たり当期純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を除いています。

連結業績予想

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (予想)	増減 (億円)
経常収益	45,715	43,340	△ 2,375
経常利益	811	1,680	+868
当期純利益	191	370	+178
			(円)
1株当たり 当期純利益※	1,917	3,752	+1,834
1株当たり 期末配当金	1,600	1,600	-

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。